

資料① 火花 No.3 (1971、3、20)

共産主義者同盟関西地方委員会

△はじめに▽

「反スタマルクス主義の止揚」と「体系的非合法党」を旗印とした12・18集会以降、新たな単一党建設へ向けた全国活動が開始されてから約三カ月が経過した。

関西においては、4・28へ向けて二〇〇の部隊を建設する為の組織三倍以上がいわれ、叛軍行動委の建設が主張された。そして、2月××の展開(注1)の中での一〇〇の叛軍活動家より一人の職革をという言葉に象徴される事がいわれ、いわゆる××ショック(注2)が全関西をおそった。そして、この展開によって、潜在的に存在していた—それは単に12・18からというよりもそれ以前からあった—矛盾は露呈された。—このような12・18集会以後の路線のジグザグ。更に、我々が12・18集会以降最大の組織的獲得目標において

関西学生戦線—同大全学園、京大〇戦線を軸とした—のオルグも単なる技術上の

問題ではなく必ずしも進行していない。更に、我々の立脚点をなす資本主義批判は、労働者を獲得する(獲得し、労働者職革を形成する)ためのイデオロギー的基礎をなすものであるはずなのに、現実に進行している事態は、むしろ労働者部隊の脱落をこの間結果している。学生部隊の地区編入(昨年9月)によってインペイされているが、労働者部隊の比率の低下は傾向的であること

を我々は卒直に認めなければならない。(注1、注2の、××の展開、××ショックとは、71年初頭のRGの関西展開のことと、この展開によってひきおこされた関西各地区委員会からの当時の八木沢君を中心とした関西地方委員会指導部の合法主義、大衆運動主義的指導に対する

批判の嵐のことである。—「共産主義」編集委員会)

あまりにも否定的現実のみいいたてたかもしれない。確かにイデオロギー的基礎や組織の密集性機動性等々において、我々は明らかに前進している。だが、我々は現下に進行している事態をカンシャクなく承認する事によってのみ、次への前進がある事を確認しなければならぬ。××日に開催された中央委(300)において公然たる論争が展開された。これをうけて、関西でも党建設へ向けた全同盟の論争を開始しなければならぬ。

△階級闘争の到達点▽

先の「火花」は、現在の自然発生的運動としての①沖繩県民の闘争、②在日朝鮮人を中心とする運動、③中小企業を中心とし

た労働運動、④叛軍闘争を指摘している。だが、これはまだラ列的であり、階級闘争の構造を明確にしていない。

レーニンがかつて、「徹底的に下層の運動」に踏み入り、それに依拠することを主張した。上に述べられた①②③は、いずれも国家権力と資本から最も抑圧されてきた部隊であり、しかも50年代前半の日共所感派の武装闘争の後、50年代後半から60年代半ばにかけての社会党―総評―原水禁運動に代表される市民主義運動(労働者、上層と小ブルジョアのヘゲモニーの運動)から疎外され、わずかに日共によって歪曲された形で組織されていた。だが、60年代後半のヴェトナム―安保―叛軍―入管闘争は、このような「下層」の運動を再び日本階級闘争の運動を前面に押し出しつつある。

権力闘争の時代は、その党のイデオロギ―がラディカル(根底的)であるだけでなく、それを担う階級、階層も根底的でなければならぬ。70年に入ってからの八派政治の空洞化の底で進行している、ブンド(赤軍と我々)中核の路線転換(後述)と、先

に述べた自然発生性は、このイデオロギ―の根底性と荷い手の根底性を準備しつつあるのみ70年代権力闘争が闘われるのである。その点を検討する時、我々は、国際的な新左翼運動の歴史を若干なりとも見ておかなばならない。

先進国新左翼運動は、56年スターリン批判とハンガリー事件を契機とする反スタ思想潮流の形成と日本の学生運動、後のアルジェリア戦争、米の黒人運動(端初的な)、英の平和運動等々の現実的運動との結合の中で開始された。これらの運動は、その思想内容においても、運動においても、反スタという共通性以上のものを持っていない。私は、仏ではサルトルらの実存主義が、英ではラッセルや「ニューレフトレビュー」の構造的マルクス主義者が、日本では宇野や主体性唯物論が依拠されたのである。日本ブンドを最良の質として形成された新左翼運動は、中ソ論争とヴェトナム解放戦争との関係で自己の立場に全面的に再検討を加えられた。新左翼運動の全ては何らかの

意味でヴェトナム解放闘争との結合を主張した。だが、その結合の内容が問われねばならなかった。ヴェトナム解放闘争をはじめとする民族解放闘争が、客観的に世界革命運動の最前線に立っている事は自明の事実であり、65年以降の先進国のすべての運動はヴェトナム反戦闘争としてベトナム人民の闘争に援けられて開始されたのである。

だが、このベトナム解放闘争と先進国の運動を、新左翼の多くの党派は、60年代後半の世界資本主義の客観的な矛盾の深化や商品問題などで説明することによって、いわば、ロシア革命以降の共産主義運動の凝集点としての、このヴェトナムと先進国の運動の結合の把握に失敗したのである。我々第二次ブントといえども例外ではなかった。あり、事実として三ブロック階級闘争の結合と、その世界党―赤軍による結合を問うたとしても(それが他党派に較べての優位性を有していたとしても)客観主義の枠を超えうるものではなかった。

民族解放闘争が世界R.M.の最前線にたっていることは、客観的な帝国主義の運動法

則等によって説明されるべきものではない。

24/26年を境とするロシアにおけるスターリン主義の形成は、コミンテルン指導を通じて(28年6回大会―スタブハ綱領)国際共産主義Mを支配した。その指導は、29年恐慌の前後に生じた二つの象徴的な共産主義Mの大敗北をもたらしした。一つは、中国における上海での国民軍反Rによる大敗北(その因がスターリンのメンシェビキ的国共合作にあった)であり、他方は国際共産主義Mの帰スウを決するドイツにおけるナチスへの敗北であった。だが、この敗北は、異なる二つの方向へ総括された。中国では、それ以降の李立三等々による極左的コースを含みつつも、毛沢東路線(34年遵義会議の勝利によって―それがたとえスターリン主義との対決を経ていないという点はあるとしても、事実としてスターリン主義に抗して―総括され、それ以降のアジアにおける民族解放―社会主義路線(毛「新民主主義論」)、第二次大戦後の49年中国Rの成功と、朝鮮、ベトナムでの半勝利をもたらした。

だが他方、ナチスへの敗北という先進国での決定的な敗北は、仏やスペインでの人民戦線(コミンテルン7回大会)路線として総括され、仏、スペイン、米ニューディールへの集約、43年コミンテルンの解散、第二次大戦後の仏、伊を中心とするRの裏切りと敗北として、先進国R.M.の大陥没を生みだした。以上の如く、民族解放闘争が世界R.M.の最前線にたっているという事は、スターリン主義の成立と、それによる国際共産主義Mの歪曲と裏切りに事実上抗して、毛沢東主義として形成されているという事である。

この二つの軸は、54年ジュネーブ協定によるヤルタ・ジュネーブ体制によって「和合」するかに見えた。だが、このスターリン主義の確立は、同時にその崩壊の始まりであり、56年スタ批判は、やがて中ソ論争へと発展していった。60年を境として公然化した中ソ論争を背景にして、ベトナムにおける再度の武装闘争もあり得たのである。この様にして、過渡期Wにおいて、スターリニズム成立以降形成された民族解放闘争

の世界R.M.の最前線の位置が復活し、先進国の新左翼Mも、かかる民族解放―社会主義のヘゲモニーに援けられ、結合することによってのみ、一つの政治潮流へと発展し得た。⑤

⑤以上を一言でいうならば、新左翼Mの中にあって先進国主義(反帝反スタや構革等)の克服は、例えば、「構造」70年12月号佐野論文、「序章」八木論文を参照のこと。

その様なMは、65年以降、先進国主義国において、米の反戦、黒人M、独SDSのM、日本の反戦、全共闘M等々として昂揚しつつ、自らがその対極にみだした権力の反Rの前に、これもまた自らがみだした自然発生的な大昂場を統合できずに敗北したのである。68年仏5月や、日本の69年の敗北はその典型であった。

69年を境とした帝国主義下のMの転換をめぐって激しい党内―党派闘争の時期を我々は迎えている。仏においては、サンジカリスムの傾向、独ではS.F.S.の解散と構革的な部分と、都市ゲリラへの分解、米で

のウェザーマン、B・P・Pの党内闘争——これらは、いずれも60年を前後して開始された反スタMが、一方で先づのべた中国路線の評価をめぐって、更に民族解放闘争に援けられて昂揚しつつも、権力のカベにホウ着するという事態の中でうみだされていくものであり、新左翼M10年の全面的検討をぬきには一歩も進み得ないのである。

日本も例外ではないと云うよりも、典型的である。しかも、他の先進国においては、特にヨーロッパで新左翼Mが根づかずにいるのに対し、65年以降の過程で一定の労働者階級をカクトクし、単なる思想潮流ではなく政治潮流に成長したのだった。69年を頂点とする反戦、全共闘、反帝統一戦線は、それ以降所謂八派政治はケン引力を失い、急速な再編過程にはいつていく。だが、我々はこの再編の過程をみる前に、その底で進行している事態——先に述べた「下層」のMの登場を見ておかねばならない。

沖繩、入管、労働M、叛軍というどのMをとっても新しい事態が生みだされている。沖縄では、復帰協のMからはじまり、本土

での反戦派のMの開始とともに、所謂反戦復帰派がこれから分離して登場した。だが69年の敗北と共に、復帰協は国政参加選挙を媒介として完全な体制内反対派に吸収され、反戦復帰派も方向を喪失し、にもかかわらず、米軍の横暴と日帝の前線基地化の進行によって、問題は一切解決しない——この様な構造からこそコザ人民決起は生み出されたのだ。

入管闘争においても、華青闘の告発にみられる様に、在日外国人（朝鮮、中国を中心とする）の闘いが、日帝のアジア侵略と排外主義の高まりに対して生みだされている。特に在日朝鮮人の闘争は、12年の韓国併合以降の抑圧の故に、45年の日帝の敗北と共にふき出し、戦後のR.Mの一大勢力を形成し、更に50年初頭の所感派の武装闘争の中核を占めた。六全協以降は日共によってその周辺と一部が組織されていたにすぎない。（だが、一方では、日帝のアジア侵略と排外主義の高まりによって、何よりも65年以降の新左翼Mの闘いそのものによって引き出されて、再度Mを開始している。）

労働Mにおいても、我々がこの間経験した種々の中小企業での闘いは、これは、帝國主義間競争の激化の中でのカ占体制確立過程の矛盾の表現であると同時に、我々がかつて階級的労働Mとして組織した様なMが、いわば闘争形態に関する限り常識化している。それだけではなく、同盟やJ・C・の帝國主義的労働Mの進展と共に、遂に民間大企業においてもそれへの反対派が形成されている。

更に、成田、ノセ等々の叛軍闘争や、西隊友反戦の自衛隊内部での闘争。以上の如く、M領域のかつてない拡大とそのMの「下層」への移行（この「下層」をルンプロ等と理解してはならない。資本のMそのものがプロのレイ落と無権利を生み出すものとしてのべるべきである。）——しかも、この移行は、65（α69）年以降の新左翼Mそのものが生みだした事をみなければならぬ。この移行はまた始まったばかりであり、傾向的なものではある。だが、権力闘争は、その先端における激しさだけでなく、社会のあらゆる階級、階層

を、とりわけ資本と権力によって抑圧されていた部分を政治過程に登場させるのである。その事によって彼等は「革命」される事を通じて革命を行うのである。

我々は、以上の点を戦後の革命M史を若干ひもとくことによって位置づけておかねばならない。

戦後の革命的昂揚は、49年の大敗北を通じて後退し、朝鮮戦争の開始の中で、その評価をめぐって、総評のニワトリからアヒルへの転換（高野実のヘゲ）、日共の分裂——所感派による武装闘争が展開された。総評—社会党でも、その後高野対太田—岩井の対立として現われ、日共も所感派対国際派の対立として現われ、やがて太田—岩井と国際派の勝利となっていくが、そこには共通性があった。即ち、高野は日鉞室蘭等の闘争でも明らかのように、地域人民闘争—平和経済会議の線で中小企業—地域に依拠し、太田—岩井はようやく復興してき

た大企業—産別（春闘方式）に依拠した。日共も、所感派が地域人民闘争—民族解放民主路線を主張し、中小企業、在日朝鮮人、

未解放部落、学生に依拠した武装闘争を展開したのに対し、国際派は、全国政治闘争を対置し、どちらかといえば労働者のインテリ層（従って組織労働者）、知識人、学生に依拠したのであった。③これに対する従来の評価（我々も含めて）は、高野の敗北は独占資本の復活に伴ってMの主軸となってきた独占資本下労働者に依拠せず、中小企業—地域と、闘争の外延化をはかったからである。とされ、又、日共については全国学生Mの継承性から国際派の流れとして我々を位置づけてきたが、これは新たに再検討されねばならない。

これらの運動は、国際的なジネーブ協定、スタ批判—平和共存路線、国内的には、6全協、太田—岩井—民同路線の勝利によってそれ以降いわゆる市民主義的統一戦線を開花させた。60年安保はその頂点であった。そこでは、総評—社会党を主流とし、従ってそれは民間大企業の労働者に依拠した春闘方式（産別勢ぞろい）による闘争が形成されたのである。

△新左翼諸組織の再編と

我々の党建設V

以上のような事態—国際的には民族解放闘争を最前線とした世界革命運動と国内的には69年敗北、権力の厚いカベと新しい「下層」の運動—要するに、国際国内の「下層」の運動の抬頭に対して、諸組織はどのように対応しているのだろうか。

反戦、全共闘—反帝統一戦線は、一方で密集した反革命を生み出し、他方では、今見てきた如き「下層」の運動を生み出したのである。問題は、この「下層」に依拠し、それを統合し密集した反革命との闘争—権力闘争を展開しなければならぬ。

さて、69年の敗北以降、新左翼潮流は次のように分かれた。①蜂起派三派、②中核派、③日向派、青解等のソヴェト派、④情況派（これはもはや新左翼とはいえないが）⑤革マルである。

さて、我々は先の「火花」において、①蜂起派の武装闘争を共同で防衛しなければならず、この蜂起派の潮流としての形成はきわめて重要である事、②だが、統一戦線

で、この三派対八派を固定的に考えてはならず、当面の組織戦術としてのみそうする事。従って、近い将来、中核をはじめとする部分との統一戦線は十分ありうることであり、現に関西ではそうしている。③単一党建設へ向けても、まず蜂起派の統一から始まると考えてはならない、と述べておいた。

先に述べた権力の重圧と、「下層」への運動の傾向的移行は、権力闘争を予感せると同時に、そのような政治的土ジョウは、歴史的に無政府主義発生の根拠であった。我々が赤軍派を現代無政府主義として批判したのは正しかったし、それは上のような土ジョウから生み出されたものである。60年代のように基本的に「平和」か「半平和」な時代には無政府主義は生み出されない。

権力闘争の時代にこそ生み出されるのであり、しかも純粹な意味でのアナキズムはもはやマルクス主義に制圧された故に、マルクス主義の一分派という表現をとってそれは現われるのである。我々は、赤軍派も京浜も本質的には、そのような傾向をもつ

ものとして把握しなければならぬ。△注V我々は彼らの武装闘争を支持しつつも綱領と組織を媒介とした蜂起の観点から、これらの組織との原則的党派闘争を行わねばならぬ。

△注V中国共産党、及び中国派への評価は別稿で行われねばならないが、とりあえず次の点を確認しなければならぬ。

①中ソ論争の基本問題の一つは、プロ独の内容上の問題であった。ソ連は、スターリン綱領以来の生産力理論に基づき、法則利用論や、更に最近の社会主義的価値法則に至る何かの経済法則を考え、それののった共産主義建設を考えるのに対し、中国はプロ独—社会主義の規定のあやまりはともかくとして、プロが支配階級になった段階での階級闘争であるとして階級闘争—党派闘争を政治路線の立脚点にしていることである。

②階級闘争の主要な形態を武装闘争においている事。

③民族解放闘争の戦略、戦術。

以上の三点において我々と同一であり、

我々の共同闘争の対象である。だが次の点において、それへの党派闘争の基準を定めねばならぬ。

①世界党の問題を欠落させている。a 社会主義国家の友好、b 体制の異なる国の平和共存、c 被抑圧民族の解放闘争の支持、d 帝国主義、社会帝国主義の戦争路線を阻止する。として国際関係を設定しているが、これらは個々バラバラの、そういう意味では連邦主義であり、それからの分離過程にあるものとして見ておかねばならぬ。

②資本主義批判の狭隘性。矛盾論の経済学上の適用としての資本主義批判を行うという点から、a 所謂「人民内部の矛盾を正しく処理する」という時の「正しく」の規定が明らかではなく、b 四つの矛盾論も（帝国主義間、体制間等）それとして現象的に取り上げられるだけであり、c その事は後進国の民族解放闘争においては矛盾を生み出さないと、資本主義の発展した先進国では、資本主義批判が決定的であり、先進国新左翼が感じ

ている「中国はソソとして、先進国の中国派はソソ」という事の根拠である。

中核派の最近の動向については、沖繩、入管、労働M、部落のどの分野をとっても一言でいえば、「先進国主義の自己批判M」を路線としている点に注目しなければならぬ。例えば「アジア人民の闘いに学べ」、沖繩でも、明治維新—戦後26年の負債を返すという事、労働Mでも、従来のMが日帝

のアジア人民抑圧の犠牲の上に立ち、また内容的にも未組織、中小企業等の労働者の犠牲の上に立った独占資本下労働者のMであったとしている事である。これらの傾向が、基本的には「大衆M主義」であり、党の立脚点として提起すべき内容を大衆Mに合わせる「自己批判M」として提起し、従って、政治路線が逆に喪失するものである。

だが、ともかくも、先に述べた69年敗北を契機とした日本新左翼Mの転換を受けとめているという点に、我々は注目しなければならぬ。日向を先頭とする純粋ソビエト派が、そもそも、この転換という問題に全

く無自覚であるのに比す時、この中核派の動向は十分注目しなければならず、にもかかわらず、彼等が、①結局革マル理論—黒寛理論に依拠している事、②反帝反スタ論—国主義である事、の二点によって、立脚点でも政治路線でも反スタマルキンズムであり、その事によつては、この70年の転換は決してなし得ない事—この点に批判を集めてゆかねばならぬ。

情況派は、帝国主義的労働Mへの再編の中での相対的左派をプロデュースする政治屋集団にすぎないが、当面の情勢からすれば一定の力量を保持するであろう（或都労活—全国労活、これに対する我々の対応は別途に方針化する必要があるが、基本的観点としては「おしゃべり」ではなく「具体的闘争の組織」を！である）。革マルに対しては別稿。

以上簡単にみた諸組織の再編は、69年秋の敗北を境とした転換の内容を形成している。

要約すればこうである。65—67年以降の反帝統一戦線は、一方で権力の密集を、他

方の極に「下層」のMを生みおとした。そして反帝統一戦線（八派）は、そのイデオロギー的、政治的、組織的弱点の故に、この両極に引き裂かれ、分解傾向を示した。その傾向は一方で、密集した権力への即自の闘争の呼びかけ々々としての無政府主義を生み出し、他方でソビエト派合法主義、大衆M主義を生み出している。我々の立場は、この両者を拒否し、武装蜂起へむけた単一の非合法党建設の立場である。いわばレーニンが今世紀初頭、一方でナロードニキを、他方で経済主義者を批判し、職革の組織としての非合法党建設により武装蜂起を準備した立場と同一のものである。だが、以上の様な我々の客観的位置が、非合法党建設のみを確認しても、実は何も語っていないに等しい。問題はその内実である。

先にも述べた如く、国際的な新左翼Mのイデオロギーは、反スタマルクシズムとして、サルトルであったり、マルクレーゼであったりファンであったり、種々の色合をもっていた。日本においては、宇野経と主

体性唯物論がその軸であった。これらのものが、スターリニズムの批判としての一定の正当性をもっており、我々が摂取しなればならないとしても、本質的には社民左派的、小ブル的イデオロギーであり、革命に無縁なものである。宇野経は、その労働力商品化論を軸に、独特の価値論といわれ流通透視角によって客観主義的に資本の運動を描き出した。そこでは資本家と賃労働者が対等な労働力売買を通じて関係し合うものとされ、死んだ労働（資本）が生きた労働を使用する事によって資本関係、賃金奴隷制そのものを再生産するのではな

新左翼Mがインテリ、学生、労働者内の知識層から開始された事と深く拘わり合っている。だが、先に述べた「下層」の運動の開始は、このような客観主義や、疎外論の説教とは無縁なものである。第2次ブンド最大の弱点は、このようなイデオロギーの問題をカッコに入れて（従って不可知論）、それと別個の地点（政治理論）に党派性を形成しようとした事である。この事は組織の不安定性をもたらしていたし、とりわけ本格的な権力闘争の時代には組織の分解をもたらさざるをえない。レーニンが「何をなすべきか」や「二つの戦術」の前提として「人民の友とは何か」等によってナロードニキとの党派闘争を通じてイデオロギー的基礎を確保していった点を学ばなければならぬ。12・18集会の画期的地平反スタマルクシズムの止揚はかかる第2次ブンドの弱点を克服すると同時に、新左翼10年のイデオロギー的基礎への全面的な転ブクを行い、先に述べた新左翼Mの転換のイデオロギー的基礎を形成した点に巨大な意義があるのである。

以上の点を確認すると同時に、12・18以降の我々が持った弱点、偏向を批判的に総括しておかなければいけない。第2次ブンドの基本的弱点は、今述べたイデオロギー的立脚点をカッコに入れた不可知論的傾向と、もう一つは、政治過程論以降、権力と大衆という関係で問題を立て、党派闘争の理論としてないという事であった。政治過程論→三期論→七回大会と問題は政治理論の領域で深められ、その頂点として過渡期世界論と世界党→赤軍論が形成されたが、それも党派闘争をオフリミットしていた。

12・18以降、関西では、4・28へ向けた部隊作りとして叛軍等が提起され、2月に入っている××の展開の中で「党派闘争・規律・戦線形成」は、いわゆる××ショックを全地区にもたらした。この路線のジグザグは次のように総括されねばならない。即ち、イデオロギー的立脚点を基礎に党派闘争がドラスタックに提起される時、その党派闘争は基準を喪失し、一種の革マル的偏向を生み出す。「政治過程論」が先に述べた弱点にも拘らず、他ならぬ革マルと

の党派闘争の産物であった事のガイストは、それが、権力問題→政治闘争を軸に理論を構成しようとした事である。かくて、我々は、権力との関係で党派闘争を位置づけなければならぬ。又、イデオロギーは、イデオロギー闘争として展開されると同時に、政治路線をも貫徹するものとして具体化されねばならない。そうすることによって、我々は密集した体勢と同時に、大衆との接点を形成しえるのである。

要するに、イデオロギー、党派闘争、規律々という第二次ブンドの弱い環がそれとして主張される時、それは母体論的傾向を生み出すという事でありブンド主義の魂、権力闘争を軸にそれを位置づけなければならぬということである。④
⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

ように、我々の組織内部の構成員の規律であるのに対し、3・8規律が、党と階級との関係において生じた問題の処理として提起されている事に注目し、その点は今後にまたねばならない。

△ 4・28 に向けて▽

4・28闘争は、沖繩、入管闘争として、政治過程上の重要な環を占めながら、その底流に新左翼政再編を秘めたところの闘争として位置づけられねばならない。

69年秋の敗北の後、我々の恒武闘争路線、赤軍の前段階蜂起、京浜のゲリラ的蜂起という形で武装闘争が展開された。12・18の京浜の闘争、先の京浜の又赤軍の闘争として武装闘争が展開されつつ、権力のセンメツ作戦に包囲されている。これらの武装闘争は、我々の闘いの経験からしても、様々のあやまりを不可避に併せてはいた。それは50年代初頭の武装闘争の終息の後の合法的、半合法的闘争の時代から我々が生み出された不可避の結果だったのである。この69年秋から71年のいわゆる第一期武装

闘争は、我々の恒武闘争から蜂起—臨時革命政府へ、赤軍の前段階蜂起の実質上の放棄、京浜のゲリラからゲリラ型蜂起へと、結局、「蜂起」という線へと収レンされつつある。その事は、次の事を、即ち「蜂起」へ向けた綱領と組織にもとづく計画された戦術の必要性を決定しているという事である。即ち軍事の政治的質が決定的に問われるという事である。

以上の様な武装闘争の「蜂起」へむかっ
ての修正々と新しい段階への移行が日程
に上っているのであり、4・28闘争は、そ

のメルクマールでなければならぬ。しかも、その移行々にあたっての権力のセン
メツ戦に抗して、潮流としての蜂起派が形
成されねばならず、それが新たな政治的質
をもって登場しうるか否かに、4・28闘争
最大のポイントがある。そして、それは我
々如何にかかっているといわねばならぬ。
赤軍がぼぼ中央軍に限定され、しかも政治
的質を喪失するという危険な傾向に傾斜し、
京浜も一地方の政治サークルであり、我々
がこの4・28に登場する事に失敗したなら、
蜂起派の潮流としての形成は、大きな立ち

遅れをきたすであろう。

この様な時、日向派はソビエト派の最も
悪質な部分として、我々の蜂起へ向けた単
一党建設の妨害者として現われているので
あり、かかる部分に対しては、ただセン滅
あるのみである。

以上の4・28闘争を媒介として、我々は
首都圏に組織構造をつくり、無政府主義と
ソビエト派という政治的土壌そのものを掃
き清める事—即ち、反スタマルクス主義の
止揚と蜂起へむけた体系的非法法党の本格
的組織に着手しななければならない。